

2024-5-1
No.1100 500円

思想運動

メーデー号・労働者通信特集	2~3面
現代日本の戦争動員と靖国神社	4面
岸田首相の訪米とは何だったか	5面
柏崎刈羽原発再稼働への県民の不安	6面
「ジェンダー平等論者」、その実態は?	7面
帝国主義の危険な戦争戦略	8~9面
パレスチナ連帯——詩・絵・書評	10~11面



Google労働者はジェノサイドに反対する！ Googleの技術労働者は自分たちの技術がイスラエルのアパルトヘイト政策に使われていることに抗議し、ニューヨーク本社10階の共有スペースで座り込みを行なった（4月6日）。関連記事=9面

国際メーデー138周年にあたって

闘う労働組合を建設し団結して闘おう 労働者人民は戦争への加担を拒否する

4月10日に行なわれた日米首脳会談の共同声明で、バイデンと岸田は、米軍と自衛隊の「作戦及び能力のシームレスな統合」、米英豪の対中軍事同盟AUKUSと日本の協力、武器輸出全面解禁と軍需産業の強化、日米ミサイル共同開発・共同生産等を打ち出し、アジア版NATOを展開しつつ、米帝国主義の事実上の指揮下で米日が手を携えて対中戦争体制を構築することを宣言した。日米軍事同盟が新たな段階へ飛躍的に強化されようとしている。

労働者人民は、利潤を求めて戦争に突き進む米帝国主義の策動を許してはならない。過酷な長時間労働が当たり前だった19世紀後半、8時間労働制を求めて米国内各地の労働者が統一ストライキやデモに立ち上がった1986年5月1日がメーデーの起源だ。第2インターナショナルが呼びかけた1890年の第1回国際メーデーは「戦争に対する闘争を！」「常備軍を廃止せよ！」「8時間労働制を！」のスローガンを掲げて行なわれた。

このスローガンは、われわれ日本の労働者人民にとってまさしく焦眉の課題となっている。

今春闘の情勢をどう見るか

3月13日の集中回答日、マスメディアはことさらに各社の「満額回答」を報じた。日本製鉄に至っては組合の必要求3万円を上回る3万5000円の回答だった。この20年、いかに大企業が儲けをた

めこんできたか、だれの目にも明らかだ。4月16日の連合第4回集計では、賃上げ回答は定昇込み加重平均で1万5787円、5・20%となり、昨年同時期比で4765円、1・51ポイントの増。33年ぶりの5%超えとなった。

われわれは、賃上げの成果は成果として評価する。この間の中小労働組合の闘いが部分ではあれ反映しているからである。

全労連・国民春闘共闘の4月4日時点の調査では、傘下の148組合がべり73回のストライキを実施していた。帝国データバンクの企業意識調査では、賃金改善が「あまり必要ない」と回答した企業は59・7%で3年連続の増加だった。「ある」の理由として「労働力の定着・確保」が75・3%で最も高かったほか、「同業他社の賃金動向」が19年比6・9ポイント増、前年比3・0ポイント増の25・3%だった。スト増の25・3%だった。スト増の25・3%だった。スト増の25・3%だった。

しかし、5%程度の賃上げでは実質賃金の低下に歯止めはかからず、物価高騰に苦しむ労働者人民の生活は改善されない。

そもそも、多くの企業は人材獲得競争のもと賃上げ原資を初任給や若年層の賃金に厚く配分している。40代以降の中高年労働者の手取りはほとんど増えない。結果、全体として賃金アップのフラット化・年功賃金体系の破壊がますます進み、いわゆる「ジグザグ」では、アテネとテッ

サロニキの二大水道公社の12年にわたる民営化反対闘争が勝利した。スウェーデンでは、電気自動車メーカーのテスラ資本（反組合のイーロン・マスク）が自動車整備士の労働条件に関する労働協約締結を拒否したことに対してストライキで闘っている。特筆すべきは、当該の金属産業労働組合（IFM）はもとより、港労働者がテスラ車の荷下ろしをボイコット、郵便労働者がナンバープレートの配達を拒否、電機労働者が充電ステーション等でサービス提供を拒否と、あらゆる産業の労働組合が総力を挙げてストライキと闘っていることだ。アメリカでは全米自動車労働組合（UAW）が大手3社に対する6週間わたるストライキ闘争で勝利し、4年半で25%の賃上げを勝ち取った。同時に、より重要な成果は、賃金をインフレ率と連動させる生計費調整の復活、二層賃金制度（2007年以降の新規雇用の賃金は低く設定されていたの廃止、臨時工の正社員化を勝ち取ったことだ。

3月、UAWのフェイン会長が、連合・自動車連連では「失われた30年」の資本家階級的な打開、長期的な企業利潤の確保と拡大という日本独占の意図に沿った、政府資本の「官製春闘」の文脈で実現していることを、われわれは直視しなければならぬ。

世界の労働者は闘っている

世界の労働組合、労働者はストライキで闘っている。ギリシャでは、アテネとテッ

われわれはここに、闘う労働者、労働組合の国際主義を見ることが出来る。

われわれの課題

半世紀前の1960年代から70年代前半の高度経済成長期、日本の労働組合は年平均10%以上の賃上げを勝ち取っていた。しかし同時に、民間大産の指導部が政府独占の攻撃のもと労資協調の右派に占められていき、それが75年以降の「減量経営」期の徹底した左派排除、80年代の国労つぶし、総評解体と労働戦線の右翼的再編へとつながっていったことを忘れてはならない。

賃上げ闘争は重要だ。そのことを確認したうえで、しかし、どのような労働組合を組織し闘うかが、決定的に重要だ。職場の仲間と語り合い、職場生産を基礎に賃金要求や生活改善要求を練り上げ組織しよう。賃金闘争を闘うなかで、多くの労働者の労働組合への団結と、階級志向の・闘う労働組合の建設、再建をめざそう。

憲法に保障された労働三権、とりわけスト権を行使することなしに、労働者の要求実現は不可能だ。この数年で復活してきたストライキで闘おうという流れをさらに強めよう。要求実現のためにストライキで闘える体制をつくりあげ、反戦平和闘争や憲法改悪を阻止する運動を、われわれの主戦場である職場生産点を基礎として構築しよう。

そして、そのためにはやはり、戦闘的、階級的な労働運動の指導部の再建こそが焦眉の課題だ。この課題を手放さない、志ある労働者、活動家、労働組合の交流と結果を強めたい。

国際メーデー138周年万歳！

吉良寛・自治体労働者